

本論文は

世界経済評論 2019年5/6月号

(2019年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

山澤逸平教授と APEC の発展

浦田秀次郎（早稲田大学教授）・石戸 光（千葉大学教授）

2018年11月16日に山澤逸平先生が81歳で逝去された。先生を偲び、この追悼コラムでは、先生が生涯をかけて取り組まれたアジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation：APEC）の貿易を通じた発展と関連させながら、山澤先生（以下「山澤」）のご研究の足跡を振り返ってみたい。

APEC の立ち上げ

山澤は一橋大学にて、同大学の国際経済学者であり「太平洋経済圏」構想の実現を目指した小島清教授に師事し、小島の同僚また後継として APEC の設立を学界の立場より強力に推進した。山澤は太平洋経済関連の国際会議に参加し、1960年代の学者主導による太平洋貿易開発会議（PAFTAD）の発足にも関わった。1980年には太平洋経済協力会議（PECC）が創設され、政府関係者もアジア太平洋地域協力の枠組みに参加することとなったが、これは産官学からの各国代表があくまで個人の資格で参加するものであった。小島そして山澤は、官庁エコノミストとして活躍し、第2次大平内閣（1979年）にて外相を務めた大来佐武郎らのアジア太平洋諸国・地域での実務的な活動とも連携しながら、「環太平洋連帯構想」を後押しし、政府間協力の枠組みである APEC 設立（1989年）に大きく貢献している。

山澤は自由貿易を通じた経済発展の重要性を根底とする APEC の性格付けを行った賢人会議に日本代表として参加した。賢人会議として取りまとめた報告書を背景として、1994年にインドネシアで開催された第6回 APEC 首脳会議において「APEC 経済首脳の共通の宣言」（いわゆるボゴール宣言）が採択され、貿易投

資の自由化・円滑化を自発的かつ協調的に行うことを主軸とする「ボゴール目標」（Bogor Goals）が結実した。

APEC の IAP プロセス推進

山澤はこのボゴール目標を具体化するための APEC 個別行動計画（Individual Action Plan：IAP）への提言を行い、貿易や投資など個別分野の自由化を APEC メンバー全体で自発的・協調的に推進していく動きに大きく賛同し、研究を推進した。特に山澤は IAP の各エコノミーごとの自由化度を読み取ってデータベース化・点数付けし、円グラフにして示すという「採点」作業を行った（詳細は「山澤，2001」および「Yamazawa，2012」などを参照）。筆者らもこの作業に立ち会ったり、データ収集や作成などの作業に駆り出されたのであるが、時に恣意的な判断が必要といえる「採点」作業にあたり、山澤は貿易や投資など APEC エコノミーの個別の自由化・円滑化分野を詳細に知悉しておられたため、大胆に「点数付け」しておられた姿が印象的であった。このような山澤の取り組みが現在のアジア太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of the Asia-Pacific：FTAAP）構想の研究面でのバックボーンとなっていることは間違いない。

APEC 研究センター

山澤は APEC 研究センター (APEC Study Center : ASC) の活動を日本においても推進した。かつては日本全国の主要な大学に「APEC 研究センター」が設置され、政府から資金援助も得て活動していたが、それも時限的なものであった。また 1990 年代後半より、APEC とは別にいわゆる「自由貿易協定 (free trade agreement : FTA)」が隆盛となり、貿易研究の軸となりうる状況が到来したために、APEC 研究センターは下火になっていったように思われる。

山澤は多くの研究上の同僚を動員しながら改めて 2011 年に APEC 関連研究に関するごく緩やかなネットワーク「APEC 研究センター・ジャパン (APEC Study Center Japan : ASCJ)」(サイトは <http://ascj.web.fc2.com/>) を設立し、日本政府 APEC 関連部署の関係者との意見交換会 (懇談会) を含めた緩やかな研究交流活動が続けられている。ちなみに現在、ASCJ は浦田が代表、石戸が幹事を務めているが、「収穫は多いが働き手が少ない」(聖書からの表現) という状況で、経済研究関連諸氏や組織・団体からの協力を仰ぐばかりである。ともあれ、ASCJ は公的な機関の APEC の各エコノミーにおける出先機関であるため、山澤の尽力を受け、APEC 研究に関する日本の「学術的な大使館」として今後さらに機能していくべきである。ちなみに浦田はボゴール目標後の APEC としての活動を検討する活動に政府と共同して参画しており、石戸はシンガポールの APEC 本部事務局に応募する形で APEC 公式プロジェクトに申請し、APEC におけるサービス貿易自由化に向けた調査プロジェクトを提案・採択されている。働き手が少ない中でも、山澤の志を継いで少しでも APEC 関連の研究を進捗させようと心がけている次第である。

APEC と FTA の収斂に関する政策提言

山澤は、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) と ASEAN (東南アジア諸国連合) プラスなどの広域 FTA を収斂させて「アジア太平洋自由貿易圏」を最終的に実現させるために APEC が果たしうる役割が大きい点を強調しておられた。「私は APEC がその収斂の枠組みとなりうるし、日本が音頭取りを表明すべきだと提案したい」、「TPP と ASEAN プラスはアジア太平洋を上から引っ張るが、APEC はそれらを後ろから押し上げる」(山澤・馬田・国際貿易投資研究会, 2012 : 188) という視点を持っておられた。さらには主要 20 개국・地域の会合である G20 のプロセスが、やはり世界の主要な 21 のエコノミーからなる APEC と性格を同じくしているとの観察より、G20 を活用した広域自由貿易圏の推進にも関心を示していた。保護貿易主義が台頭する昨今であるが、山澤の目指した国際協調による貿易自由化推進は、中長期的には理念を超えて現実的にも各国・地域を利するものであると信じた。

サービス貿易に関する研究

山澤は「サービス貿易は APEC 地域においても今後重要になる」との観点から、世界貿易機関 (WTO) のサービス貿易一般協定 (General Agreement on Trade in Services : GATS) をひな型にした APEC メンバー国・地域の FTA のサービス章 (約束表) をデータとして、サービス貿易に関する政策の自由化の度合いを指数化する研究にも注力し、筆者らにもそのサービス貿易研究を勧められた。指数の計算結果を送付すると、数日後にはすぐに、「現行の法律をベースにした指数計算についても取り組んでみると有益でしょう」とアイデアを持ち掛けられた。労苦を超越したところに研究上の目標を設定しておられた山澤の研究姿勢には感

銘を受けたものである。

APEC に関する個別研究の積み重ねを

山澤はアジア太平洋地域の自由貿易をめぐる総論と同時に、あるいはそれ以上に、「個別具体的な分析とそれに立脚した政策提言」を心がけておられた。そして筆者らにも具体的な分析を常に積み上げていくようにとアドバイスをいただいた。山澤先生の APEC 研究の熱意

と志を受け、APEC 研究を継続していく所存である。山澤先生の魂の平安を心よりお祈りいたします。

【参考文献】

- 山澤逸平 (2001), 『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社。
山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著 (2012), 『通商政策の潮流と日本: FTA 戦略と TPP』勁草書房。
Yamazawa, Ippei (2012), APEC: New Agenda in its Third Decade, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

最新刊の調査研究シリーズから (2019年2月刊)

(一財)国際貿易投資研究所の調査研究シリーズは、ホームページ (<http://www.iti.or.jp/>) からアクセスすることができます。

調査研究シリーズ 83 号

日本の地域活性化を促す途上国と互恵ビジネス開発

～越境ビジネスモデルによる SDGs 協働アプローチの提言

(巻頭序論) 世界のエンジンを取り込む地域ビジネス開発を一途上国・日本双方の地域潜在力開発が可能性を拓く一途上国との互恵ビジネスモデルへ向けて (まとめ) ～SDGs への新たな取組み一開発途上国と日本の地域活性化
途上国と日本の地域との中小企業による互恵ビジネス～ JICA 協力事例からの示唆
SDGs 時代に求められる CSV ビジネスによる途上国との協業
グローバル化における地域企業の戦略としてみた場合の途上国との互恵ビジネス
東ティモールと日本の地域内循環型経済構築と互恵型協力
バングラデシュにおけるソーシャル・ビジネスとソーシャル・エンタープライズ～社会的企業 JITA の誕生～

調査研究シリーズ 82 号

東アジア及び TPP11 の FTA 効果とそのインパクト調査事業結果・報告書

ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP11/NAFTA 等の関税削減効果調査の概要
保護主義の台頭と日本の FTA 戦略
アジア太平洋の貿易における FTA 利用状況
2018 年における日本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入の平均関税率
中国とベトナムにおける ACFTA と AFTA の平均関税率
2018 年における日本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入での関税削減効果
2018 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果
TPP11 の関税削減効果
NAFTA 3 カ国の関税削減効果
ベトナムの貿易概況及び FTA の影響

調査研究シリーズ 81 号

中国の新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方

新経済発展モデルおよび中国型グローバリズム展開の新矛盾と法
人民元国際化の最近の動向と政策方針
中国の環境問題一浮上してきた廃棄物問題一
『一带一路』と沖縄